

健康福祉総合推進計画2018 成果指標調査結果
【令和2年度(令和3年3月時点)実績値】

健康福祉審議会	2021/11/4	資料 1 - 1
第9回健康・介護・高齢者部会		

健康医療 9/38		指標とする理由	現状値 (年度)	R2年度 目標値	R4年度 目標値	R9年度 目標値	H30年度 実績値	H31年度 実績値	R2年度 実績値	備考	出典元	所管	計画書 ページ
特定健康診査の受診率	特定健康診査の受診者が増えることは、健康状態の自己確認、生活習慣病の早期発見・治療につながるため	34.6% (H28)	70%	70%	70%	36.2% (H29)	38.1% (H30)	36.5% (H31)			区民健康診査実施状況 (健康システムより)	保健企画課	58
がん検診の平均受診率	がん検診の受診率が向上することで、区民のがんに対する意識の向上を示すため	20.4% (H28)	25%	26%	30%	19.5% (H29)	18.1% (H30)	17.0% (H31)			区民健康診査実施状況 (健康システムより)	保健企画課	58
健康診断を毎年受けている人の割合	健康の自己管理が進んでいることを示すため	72.0% (H29)	75%	80%	85%	70.5%	73%	71.8%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	保健企画課	58
食べ物や食生活に関して栄養バランスや規則正しい食生活を心掛けている人の割合	日々の生活において生活習慣の改善に心がけている様子を示すため	58.4% (H29)	63%	64%	65%	57%	57%	58.8%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	保健企画課	58
1回30分以上の運動を週に1～2回以上行う区民の割合	持続的な運動習慣は健康づくりを進めるための重要な要素であるため	54.2% (H29)	63%	67%	75%	51.7%	53.7%	56.7%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	スポーツ振興課	66
かかりつけ医を決めている人の中で、普段から気軽に本人や家族の健康状態についてアドバイスを受けている人の割合	単に風邪をひいたときにかかる近所の診療所ではなく、保健・医療のコーディネーターとしてかかりつけ医を認識している割合を測るため	52.1% (H29)	53%	56%	65%	49.9%	51.8%	50.8%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	地域包括ケア 推進課	74
救急時の医療を支える医療環境が身近な地域に整っていると感じている区民の割合	区民が質の高い医療環境のもとで、安心して生活を送っている状況を示しているため	74.2% (H29)	76%	77%	80%	75.1%	76.5%	74.5%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	保健企画課	74
MR(麻しん・風しん)の予防接種率	MR2期(小学校就学前1年間)対象者の予防接種率で、予防対策の達成度を測るため	92.7% (H28)	95%	95%	95%	90.3%	93.9%	95.6%			事業実績等	保健予防課	74
食に関する苦情件数	食品関係営業施設の衛生管理状況を測る指標となるため	108件 (H28)	70件	70件	65件	102件	73件	87件			事業実績等	生活衛生課	74
高齢福祉 8/38		指標とする理由	現状値 (年度)	R2年度 目標値	R4年度 目標値	R9年度 目標値	H30年度 実績値	H31年度 実績値	R2年度 実績値	備考	出典元	所管	計画書 ページ
65歳の健康寿命 (要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間)	健康寿命は、自分らしくいきいきと元気で暮らせる期間を示すため	男17.6 女21.0 (H27)	男18.1 女21.5	男18.3 女21.8	男18.8 女22.3	男17.9 女21.4 (H29)	男18.1 女21.6 (H30)	男18.2 女21.6 (H31)			東京都健康推進プラン21(第2次)都内各市区町村の65歳健康寿命(都福祉保健局)	保健企画課	81
ケアマネジャー調査で主治医と十分連携がとれている割合	医療と介護の連携の状況を具体的に表しているため	28.2% (H29)	31%	34%	40%	-	-	43.0%			高齢・介護意向調査 (R2)	地域包括ケア 推進課	85
長期療養が必要になった時自宅で過ごしたい人の割合	自宅で安心して療養を送ることができる体制が整備されているかを示しているため	39.3% (H29)	42%	50%	60%	31.4%	32.3%	32.7%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	地域包括ケア 推進課	85
認知症をよく理解している区民の割合	認知症に対する周囲の理解が進むことにより、認知症高齢者が安心して地域生活を送ることができることを示すため	18.9% (H29)	23%	35%	45%	26.7%	27.6%	27.3%			健康福祉に関する 意識調査 (R2)	地域包括ケア 推進課	90
高齢者向け民間賃貸住宅登録戸数	区内に良質な高齢者向け賃貸住宅が確保されることを示すため	1,790戸 (H28)	2,400戸	2,600戸	3,100戸	1,740戸	1,713戸 (27戸)	585戸		H31年度は、新制度に基づく登録戸数 R2年度の実績値は、新制度に基づく登録戸数 従来の登録制度である「東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度」については、平成31(2019)年度末で終了となった。類似の制度として平成29(2017)年度より「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度(住宅セーフティネット制度)」がスタートしているため、令和2(2020)年度の実績値としては、当該登録制度の登録戸数を示す(参考値)。	(公財)東京都防災建築まちづくりセンター	住宅課	97
認知症高齢者グループホームの定員	住み慣れた地域でいつまでも暮らす基盤となる住まいが確保されることを示すため	294人 (H29)	402人	438人	474人	330人	330人	348人			事業実績等	介護・高齢者 支援課	97
指導に対して改善が行われた件数の割合(年度内)	事業所に対する助言・指導により、サービスの質が向上していることを示すため	89% (H28)	95%	95.8%	97.1%	79%	84%	-		令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりフォロー調査未実施	事業実績等	介護・高齢者 支援課	106
ケアプランに不満のない人の割合	適切なケアプランが提供されていることを示すため	44.8% (H29)	50%	52%	55%	-	-	54.3%			高齢・介護意向調査 (R2)	介護・高齢者 支援課	106